

世界経済評論 2019年11・12月号
 (通巻705号)
 特集「令和維新経済への挑戦」
 発売 2019年10月15日

世界経済評論 2019年9・10月号
 (通巻704号)
 特集「インド洋圏へ展開の機運」
 発売 2019年8月15日

【申し込み先】
 (株) 文眞堂
 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻
 町533番地
 TEL: 03-3202-8480
<http://www.bunshin-do.co.jp/>
 定価1,320円 (消費税込み、送料別)
 年間購読料 6,600円 (消費税込み、
 送料共)

2019年11月15日発行 (毎月/奇数月発行) / 1953年創刊・通巻705号
 世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 11/12月
 World Economic Review 2019 Vol.63 No.6

【特集】 令和維新経済への挑戦

日本の産業競争力向上の課題：生産性と交易条件……………森川正之
 FTAによる輸出拡大の進化……………羽生田慶介
 途上国との互惠ビジネスの深化へ向けて
 :日本の地域活性化と開発途上国……………長坂寿久
 デジタル強国への活路：不都合な真実に翻むイノベーション……………鶴岡秀志
 国際通商法秩序の危機と日本に求められる対応……………田村機彦
 企業人の国際化を問う：国際人の条件とは……………馬越恵美子

【筆論新篇】ルワンダのICTによる復興とイノベーション・エコシステムの展開……………福岡賢二
 【コラム】第4次対中投資ブーム……………高木文平
 Chat Biz-USA 米国企業の社内研修制度の現状から日本企業が学べること……………小田部正明
 「コンプライアンス=法令遵守」は誤訳である……………新 将命
 Insight America Michi Kobiさんの死……………佐藤紘彰

【書評】本山由成著「人工知能と権威資本主義」[AI技術は何をもたらすのか]……………川野祐司
 西村真哉編著「アセアン・インク」……………清水一史
 塚原健也著「広告会社の国際知識移転と再創造」……………増田明子

【巻頭言】低成長の要因は何か……………田中洋樹

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT 発行所：文眞堂

2019年9月5日発行 (毎月/奇数月発行) / 1953年創刊・通巻704号
 世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 9月10月
 World Economic Review 2019 Vol.63 No.5

【特集】 インド洋圏へ展開の機運

環インド洋経済圏を牽引するインド経済の拡大……………小島 眞
 ASEAN多国籍企業 インド市場で存在感を示す……………牛山隆一
 :シンガポール・マレーシア勢が中心……………大河内亮
 インドビジネスと法制度の動向……………小野澤恵一
 インドの対アフリカ等直接投資と日系企業との連携……………山田 剛
 アジアにおけるインド人・インド企業の役割……………直江敦彦・久保唯香
 ケニア経済で重み増すインド系企業……………

【論文】国際原子力安全規制と原子力安全・保安院：互つの難題をめぐって……………橋川武郎
 【討論Society5.0】第4次産業革命と日本のモノづくり……………元橋一之
 :エコシステム戦略の重要性……………鶴岡秀志

【筆論新篇】AIでデータの深掘り?……………川合麻由美
 【コラム】私説アラブ・中東市場参入控……………安部憲明
 日本らしい「価値外交」を……………佐藤紘彰
 Insight America 絶対平和主義者ドロシー・デイの遺産……………小田部正明
 Chat Biz-USA 米国企業の社員採用時の選抜方法……………橋川武郎

【書評】伊丹野之著「平成の経営」……………橋川武郎
 【巻頭言】再起するインド洋経済圏……………佐々木伸彦

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT 発行所：文眞堂

活動報告

1. 役員人事

10月1日付で前田茂樹評議員の後任として独立行政法人日本貿易振興機構 理事 仲條一哉氏を選任しました。また10月30日付で野口直良監事の後任として独立行政法人日本貿易振興機構 理事 北川浩伸氏を選任しました。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) WTO 改革への課題と方向調査研究補助事業

(2) ASEAN の新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究補助事業

(3) タイとメコン経済圏サプライチェーン展開支援調査研究補助事業

(4) トランプ大統領の保護主義下における日本の米国事業戦略調査研究補助事業

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受

け、情報収集、基本的なデータ整備を進めます。

(1) 日 EU・EPA などの FTA の進展が企業活動にもたらす影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 中国：第4次産業革命期下における中国経済の可能性と課題に関する研究事業

(3) 地域の対途上国互惠ビジネス促進事業化研究事業

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授）

- 第3回（10月7日）

「グローバル経済の現状と揺らぐ自由貿易体制」 太田三音子（経済産業省通

商政策局APEC室長)

- 第4回 (12月2日)

「2019年版ジェトロ世界貿易投資報告のポイント～揺らぐ国際経済秩序とグローバルビジネスの今後～」 米山洋 (JETRO海外調査部国際経済課長)

(2) 中国研究会 (座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授)

本年度は、中国の海外直接投資等に関連した諸問題について調査研究をします。

- 第3回 (9月24日)

「一帯一路構想と商事紛争解決の動向」 梶田幸雄 (中央大学法学部教授)

「建国70周年と一帯一路6周年」 江原規由 (ITI研究主幹)

- 第4回 (10月23日)

「医療・介護分野の日中協力」 高田智之 (ジャーナリスト)

「中国の新エネルギー自動車産業と市場の発展」 朱炎 (拓殖大学政経学部教授)

(3) 日本産業連関動学モデル (JIDEA) の運用 (座長：今川健 中央大学名誉教授)

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル (JIDEA)」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け月1回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会 (座長：長部重康 法政大学名誉教授)

本年度は、欧州議会選挙の結果および欧州委員会委員長、欧州中央銀行総裁の交代などを踏まえ、EUの行方を注視するとともに、英国の離脱交渉をフォローします。

- 第2回 (9月9日)

「新体制で臨むEU—新たな結末を目指して」 長部重康 (ITI客員研究員、法政大学名誉教授)

- 第3回 (10月28日)

「ドイツのハイテク戦略—インダストリー4.0」 新井俊三 (ITI客員研究員)

- 第4回 (11月25日)

「中国の「一帯一路」攻勢と欧州の対応—一見直し追られるEUの対中戦略—」 田中友義 (ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授)

(5) 貿易直接投資研究会 (座長：増田耕太郎 ITI客員研究員)

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。本年度は他の研究会との共催で下記開催。

- 第1回 (7月23日)

「タイのビジネス環境と日系企業動向」 小島英太郎 (日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長)

- 第2回 (9月9日)

「新体制で臨むEU—新たな結末を目

指して」長部重康（法政大学名誉教授）

- 第3回（10月28日）

「ドイツのハイテク戦略ーインダストリー4.0」新井俊三（ITI客員研究員）

(6) 地域の対途上国互恵ビジネス促進事業化研究会（座長：長坂寿久 ITI客員研究員、元拓殖大学教授）

途上国とわが国地域の協働による新商品開発を通して、双方でクロスボーダーCSV（共有価値の創造）の成果を挙げ、双方のSDGs（持続的開発の目標）を達成するための事例研究とビジネスモデル化の具体化を研究します。

- 第3回（11月28日）

「中小企業の海外展開に関わる問題点ー成功事例と消極的事例にみる内外要因と促進への方策ー（仮）」岸本吉生（経済産業省中小企業庁国際調整官 中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー）

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。

10月にセミナーを開催しました。

- 第3回（10月30日）

「部門別にみたエネルギー支出の国際

比較」星野優子（JXTGエネルギー株式会社中央技術研究所技術戦略室）

- 第4回（12月4日）

「貿易と物流（仮）」古川雅啓（日本郵船株式会社調査グループ経済・貿易調査チーム）

- セミナー（10月15日、一般社団法人日本貿易会A会議室）

一般社団法人日本貿易会と共催で下記3講師をお招きしてグローバル・インサイトシリーズセミナー第3回「日本のエネルギー政策の方向性～エネルギー環境問題の転換に立って～」を開催しました。

①「第5次エネルギー基本計画と原子力・天然ガス・再生エネルギー・水素の今後」橘川武郎（東京理科大学大学院経営学研究科教授・東京大学一橋大学名誉教授）

②「世界のエネルギー将来シナリオからみたエネルギー転換の可能性」武石礼司（東京国際大学国際関係学部教授兼同大学院国際関係学研究科教授）

③「地球温暖化問題の探求；リスクを見極め、イノベーションで解決する」杉山大志（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

(8) タイ・サプライチェーン研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科准教授）

- 第3回（10月8日）

「タイの対中陸路輸出HDDと農産

品] 大木博己 (ITI研究主幹)

「タイ現地調査報告」高橋与志 (広島大学大学院国際協力研究科准教授)

- 第4回 (11月1日)

「タイ出張報告 南北経済回廊のタイ・ラオス北部部分のインフラ・物流状況と中国資本の進出状況」藤村学 (ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授)

(9) WTO改革への課題と方向調査研究会 (座長: 中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授)

目下機能不全に陥っているWTO改革について①デジタル貿易と電子商取引、②農業補助金、③国有企業、④途上国・卒業・柔軟性・SDGsなどをとり上げ、改革の方向を探ります。

- 第3回 (9月30日)

「産業補助金問題の概要」梅島修 (高崎経済大学経済学部教授)

- 第4回 (11月25日)

「国有企業 (仮)」松下満雄 (ITI理事、長島・大野・常松法律事務所顧問、東大名誉教授、WTO上級委員)

- 【中間報告セミナー】 (一社) 日本貿易会と共催

日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ第2回

「WTO改革の方向と可能性」 (9月6日、一般社団法人日本貿易会A会議室)

①「WTO改革をめぐる議論の動向」

中川淳司 (WTO改革研究会座長、中央学院大学教授、東大名誉教授、

アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問)

②「WTO改革の方向と可能性～電子商取引ルールをめぐる議論」菅原淳一 (みずほ総合研究所政策調査部主席研究員)

③「WTO改革の方向と可能性～紛争処理」福永有夏 (早稲田大学社会科学部教授)

(10) ASEANの新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究会 (座長: 石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員)

本年度は、ASEANが2025年に向けて策定した戦略目標のうち、イノベーションや電子商取引、中小企業育成といった新たに重点が置かれた分野を中心に、ビジネス面への影響を調査分析します。

- 第2回 (10月25日) 開催場所: 日本アセアンセンター

「ASEANのイノベーション政策について」石川幸一 (亜細亜大学アジア研究所特別研究員)

「ASEANの新たなサービス貿易自由化に向けた取り組み」助川成也 (ITI客員研究員、国士舘大学政経学部准教授)

(11) 米国研究会 (座長: 滝井光夫 桜美林大学名誉教授)

本年度は、トランプ大統領の就任以来、色々な米国通商商法の適用が矢継ぎ

早に実行され、世界の通商環境が大きく変化しましたので、これにどう日本企業が対応すべきかに焦点を当てたいと思っています。

- 第1回（9月2日）

「トランプ政権の通商政策と米国の通商法」滝井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）

「USMCAの批准等の最近の米国の通商関連の動き」高橋俊樹（ITI研究主幹）

- 第2回（10月17日）

「米中貿易戦争とASEAN」馬田啓一（ITI理事、杏林大学名誉教授）

「日米貿易協定の概要」菅原淳一（みずほ総合研究所主席研究員）

「米国の対中制裁関税のサプライチェーンへの影響」大木博已（ITI研究主幹）

- 第3回（11月27日）

「米国EU貿易摩擦と貿易協議の行方」福山章子（デロイトトーマツコンサルティング合同会社チーフ通商アナリスト）

「米国の通商政策と韓国の対米直接投資」百本和弘（ITI客員研究員、中曽根平和研究所主任研究員）

「日米デジタル貿易協定の概要」岩田伸人（青山学院大学地球社会共生学部教授）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2019年6月以降に発刊した調査研究

報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

・No.90 世界主要国の直接投資統計集（2019年版）Ⅱ．国別編（有料）（2019年6月）

・No.91 2019年欧州議会選挙をどう見るかーEU新体制人事を含めてー（田中素香、2019年9月）

・No.92 世界主要国の直接投資統計集（2019年版）Ⅰ．概況編（有料）（2019年10月）

・No.93 ITI国際直接投資マトリックス（2019年版）（有料）（2019年10月）

3-2 ITIセミナー

(1) 「De facto regional integration: Lessons from the Greater Mekong Subregion (GMS)」(8月16日、チェンマイ大学経済学部)

「メコン地域におけるインフラ整備状況と「経済回廊」での貿易・投資の進展状況について」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）

(2) 日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ第2回「WTO改革の方向と可能性」（9月6日、一般社団法人日本貿易会A会議室）

①「WTO改革をめぐる議論の動向」中川淳司（WTO改革研究会座長、中央学院大学教授、東大名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問）

② 「WTO改革の方向と可能性～電子商取引ルールをめぐる議論」菅原淳一（みずほ総合研究所政策調査部主席研究員）

③ 「WTO改革の方向と可能性～紛争処理」福永有夏（早稲田大学社会科学部教授）

(3) 日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ第3回「日本のエネルギー政策の方向性～エネルギー・環境問題の転換に立って～」（10月15日、一般社団法人日本貿易会A会議室）

① 「第5次エネルギー基本計画と原子力・天然ガス・再生エネルギー・水素の今後」橘川武郎（東京理科大学大学院教授、東京大学/一橋大学名誉教授）

② 「世界のエネルギー将来シナリオからみたエネルギー転換の可能性」武石礼司（東京国際大学国際関係学部教授兼同大学院国際関係学研究所教授）

③ 「地球温暖化問題の探求；リスクを見極め、イノベーションで解決する」杉山大志（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発売しました。

・702号（2019年5-6月）4月15日

「腕づく米通商政策の帳尻」

・703号（2019年7-8月）6月15日

「英国・EUの異次元生存戦略」

・704号（2019年9-10月）8月15日

「インド洋圏へ展開の機運」

・705号（2019年11-12月）10月15日

「令和維新経済への挑戦」

・706号（2020年1-2月）12月15日刊行予定

「米中分断経済下の企業戦略」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigy@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論編集企画委員会

9月25日に第12回世界経済評論編集企画委員会を開催しました。2020年2月～6月刊の特集テーマについて検討しました。

(3) 世界経済評論検討委員会

今後の世界経済評論誌の発行について議論する識者による検討委員会を設

け、第3回検討委員会が4月12日に開催され、5月9日付で総括の提言が理事長宛に提出されました。

(4) 世界経済評論検証委員会

提言を受けた実行報告を11月12日の検証委員会でご説明し、今後の方向と課題につき討論頂きました。

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4～9名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2018年度のコラム数は280本（前年度221本の26.7%増）、アクセス数は前年度比50.5%増の20万4,109件、2019年度上半期のアクセスは前年度同期15%増の9万9,645件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

コラムニストは160名になりました。

5. ホームページ

5-1 コラム欄

- ・ No.66 「日米貿易協定で米議会の承認なしでの関税削減は可能か～予想される9月の大筋合意とその後の日米通商交渉の行方～」(高橋俊樹、8月20日)
- ・ No.67 「「トランプしか見えなくなる症候群」の向こう側」(鈴木裕明、8月23日)
- ・ No.68 「日韓関係ねじれの構造」(宇佐美喜昭、9月4日)
- ・ No.69 「米中貿易摩擦の影響の計測：学術研究の最新動向」(伊藤恵子、9月24日)
- ・ No.70 「新NAFTAでビジネス・チャンスを拡大できるか」(高橋俊樹、10月25日)

5-2 フラッシュ欄

- ・ No.432 「欧米通商摩擦は収束に向かうのかー首脳会談から1年、ようやく正式協議開始へー」(田中友義、9月5日)
- ・ No.433 「サービス貿易協定と投資協定などで前進～AEC2025の2019年央までの進捗状況～」(石川幸一、9月20日)
- ・ No.434 「ITIタイ研究会報告(1) チェンマイにおける中国と日本～押し寄せる中国人、引退生活を楽しむ日本人～」(藤村学、10月11日)
- ・ No.435 「ジョンソン政権と英EU離脱交渉(その1)ー「合意なき離脱」強

行方針、議会对立、与党分裂で選択肢狭まる」(田中友義、10月11日)

- ・No.436「武漢スピリットとチェンナイ・コネクト～中印両国トップ非公式会談への期待～」(山崎恭平、10月21日)
- ・No.437「ITIタイ研究会報告(2)いかに中国がチェンライにきたのか～新華僑と旧華僑～」(藤村学、10月21日)

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2019年8月以降の講師等派遣は次のとおりです。

- ・8月9日 中国大使館「日中関係と伙伴关系(パートナーシップ)」江原規由
- ・8月23日 日中友好会館「中国経済の国際化の現状」江原規由
- ・8月29日 UG WORK合同会社「中国の万博におけるプレゼンス～上海万博裏ばなし」江原規由
- ・9～12月毎週火曜日 東洋大学「経済特講講義(英語での国際経済)」高橋

俊樹

- ・9月9-12日 中国国務院・上海市政府「第8回中国研究に関する世界フォーラム」江原規由
- ・9月10日 JICA輸出振興研修(中南米6か国)湯澤三郎
- ・9月17日 周池会「最近の日中関係」江原規由
- ・9月25-29日 ①大連市政府・中国国際貿易促進委員会「中国とグローバルガバナンス改革～国際化する中国、中国化する世界(経済)」②大連外国語大学「世界の中の中国・一帯一路・伙伴关系・日中関係」江原規由
- ・9月30日 政策研究フォーラム「トランプ政権の通商政策」高橋俊樹
- ・10月11日 桃山学院大学「「一帯一路建設と日本」ラオスにおける中国のSEZ開発と高速鉄道建設」大木博巳
- ・10月28日 中央大学特別講義「国際化に潜む罠」湯澤三郎

6-2 寄稿等

2019年7月以降に寄稿等(雑誌・新聞等コメントを含む)は次のとおりです。

- ・時代が希求する「一帯一路」(人民中国6月号)江原規由
- ・基調講演から「アジア文明対話大会」の意義を読み解く(人民中国7月号)江原規由
- ・G20における中国の役割(人民中国8月号)江原規由
- ・中国経済の国際化から世界経済の中国

- 化へ（人民中国9月号）江原規由
- ・ 建国70周年と中国のソフトパワーの国際化（人民中国10月号）江原規由
 - ・ 建国70周年の中国と世界（人民中国11月号）江原規由
 - ・ 今後の世界における中国経済のポジション（人民中国12月号）江原規由
 - ・ 中国経済の本音を語る「巷経済」（金融ファクシミリ クローズアップ世界経済）江原規由
 - ・ 最近の日中関係（日中協会会報）江原規由
 - ・ 中国とグローバルガバナンス改革（中国大連国際貿易促進委員会）江原規由
 - ・ 一带一路と第3国市場協力および一带一路と国際組織（上海社会科学院）江原規由
 - ・ 世界における日中関係と一带一路（大連外国語大学）江原規由
 - ・ 中国の伙伴关系（パートナーシップ）について（新華社）江原規由
 - ・ 中国から見た米中貿易摩擦（三菱UFJ銀行MUFG BizBuddy9月）高橋俊樹
 - ・ エスカレートする米中貿易摩擦（金融ファクシミリ クローズアップ米国9月）高橋俊樹
 - ・ 新NAFTA（USMCA）の合意と企業への影響（北陸経済連合会「Warm TOPIC 11/12月号」）高橋俊樹
 - ・ 新NAFTA（USMCA）がもたらす経済的影響～全体的に様子見の日本企業～（政策研究フォーラム）高橋俊樹

6-3 取材

- ・ 8月8日 新華社「中米貿易摩擦と世界経済への影響」江原規由
- ・ 9月2日 人民日報「一带一路提起6周年の成果と意義」江原規由
- ・ 9月30日 新華社「中国建国70周年」江原規由
- ・ 10月1日 中国新聞社「中国の英雄模範表彰について」江原規由
- ・ 10月1日 人民中国「中国建国70周年」江原規由
- ・ 10月1日 人民日報「中国建国70周年」江原規由
- ・ 10月5日 新華社「第二回中国国際輸入博覧会への期待について」江原規由
- ・ 10月17日 新華社「王岐山副主席の訪日」江原規由
- ・ 10月24日 中国中央テレビ（CCTV）「中国ビジネス環境調査結果」江原規由
- ・ 11月1日 法制日報「中国共産党第19期中央委員会第4回全体会議についてのコメント」江原規由
- ・ 11月5日 経済日報「中国国際輸入博覧会と日中経済交流の今後」江原規由
- ・ 11月5日 人民日報「中国国際輸入博覧会における習近平国家主席の基調講演に対する感想」江原規由
- ・ 11月13日 金融ファクシミリ新聞 湯澤三郎

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）